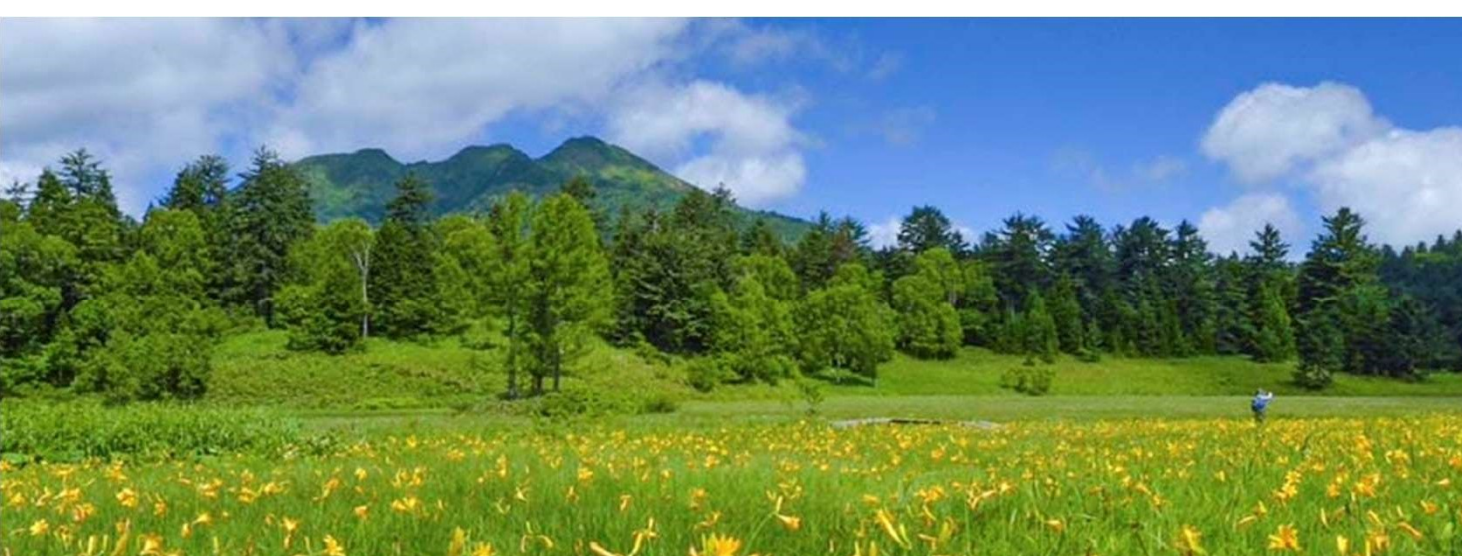




福島県における 水素社会実現 に向けた取組

On the Social Implementation of
Hydrogen Towards Building
Tomorrow's City in Fukushima

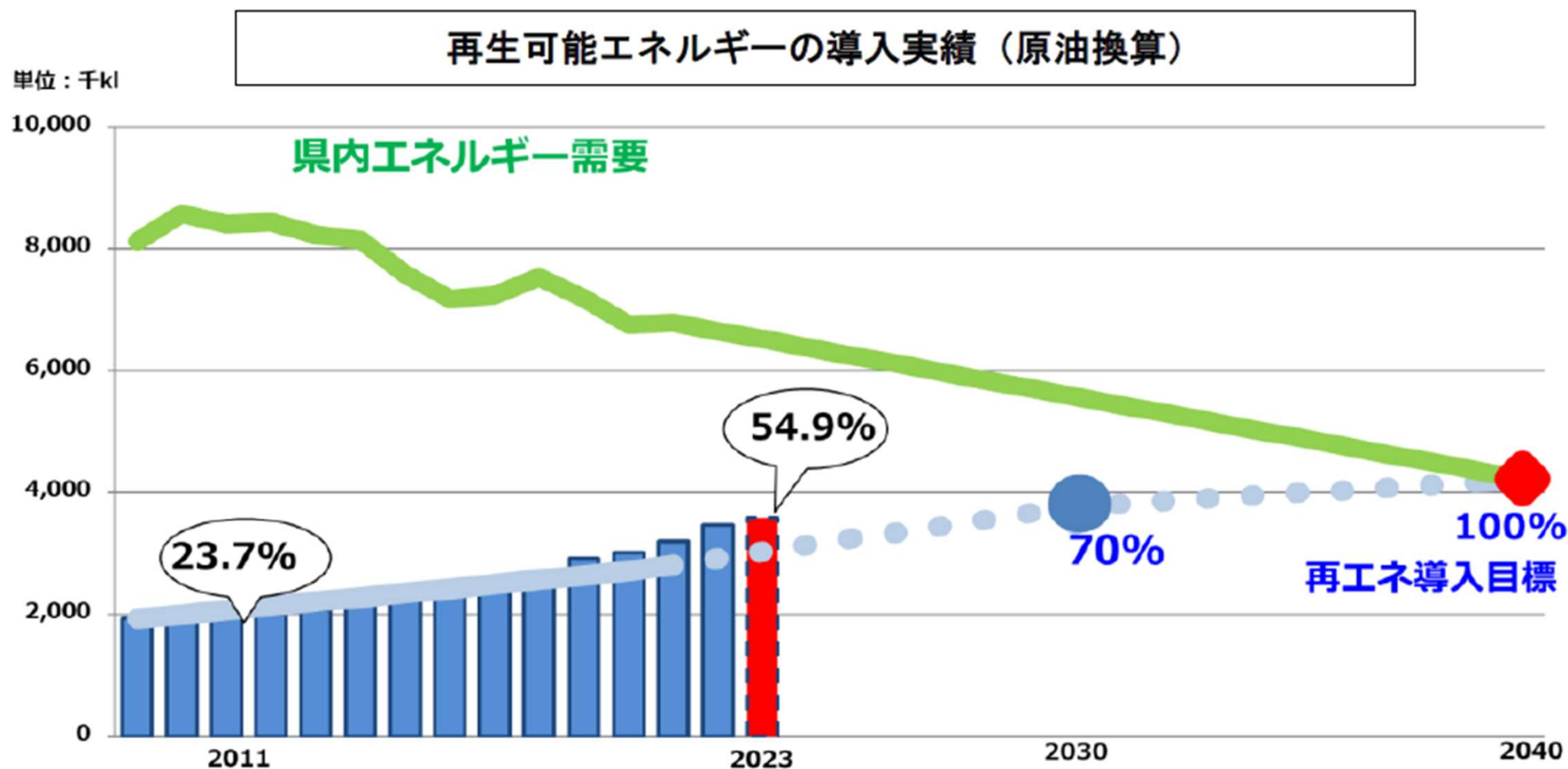
福島県商工労働部
次世代産業課

2025. 3

水素社会実現に向けたビジョン・構想

福島再生可能エネルギー推進ビジョン2021

- 当ビジョンにおいて「2040年頃を目途に県内エネルギー需要の100%以上に相当するエネルギーを再生可能エネルギーから生み出す」ことを目標に掲げる。
- 2023年度の再生可能エネルギー導入実績は54.9%（原油換算）
- 2030年度までに定置式水素ステーションを20基整備することを目指す。



福島新エネ社会構想の改定について

これまでの取組と成果

- 2016年、福島イノベーション・コースト構想におけるエネルギー分野の取組を加速し、福島復興の後押しを一層強化するべく、福島県全体を未来の新エネ社会を先取りするモデルの創出拠点とすることを旨とする「福島新エネ社会構想」を策定。
- 「再生可能エネルギーの導入拡大」、「水素社会実現に向けたモデル構築」、「スマートコミュニティの構築」を柱として、2020、2030、2040年度頃をそれぞれ目途とする3つのフェーズを設定し、第1フェーズ（2020年度まで）の取組を着実に実施。
- 共用送電線事業に係る発電設備の大量導入や世界最大級の再エネ由来水素の製造施設であるFH2Rの開所など主要事業が進捗。福島県内の再生可能エネルギー導入量の増加ペースは、構想策定前の約2倍に向上。

構想の改定

- 第2フェーズ（2021～2030年度）を迎えるに当たり、総理が宣言した「2050年カーボンニュートラルの実現」という新たな目標を踏まえ、「再生可能エネルギー」、「水素」について、これまでの取組を加速するとともに、多様な主体による導入拡大や社会実装への展開を目指し、「福島新エネ社会構想」の改定を行う。

＜踏まえるべき視点＞

- ・ 福島県再生可能エネルギー推進ビジョンの目標（2040年再エネ100%）達成への寄与
- ・ 2050年カーボンニュートラル宣言、新型コロナウイルス感染症の影響による大きな社会情勢の変化

第1フェーズ ～導入拡大～

再エネ導入拡大

- 送電設備の整備や変電所の増強
- 福島浮体式洋上風力の実証
- FREAにおける技術開発

水素社会実現に向けて

- 大規模水素製造の実証開始
- 水素輸送・貯蔵技術の実証

スマートコミュニティ

- 新地町、相馬市等における実証

第2フェーズ ～更なる導入拡大＋社会実装～

再エネ社会

- 再エネトップランナー県としての最先端の取組の加速
- 分散型再エネを基盤とした未来型社会の創出
- 未来を切り開く再エネのイノベーション拠点の創出

水素社会

- 世界最大の水素イノベーション拠点の創出
- 水素モビリティ等の更なる導入拡大
- 水素社会実証地域モデルの形成

※スマートコミュニティについては、再エネ社会と水素社会双方の取組に反映。

福島新エネ社会構想

- 2016年、福島イノベーションコースト構想におけるエネルギー分野の取組を加速し、福島復興の後押しを一層強化するべく、福島県全体を未来の新エネ社会を先取りするモデルの創出拠点とすることを目指す「福島新エネ社会構想」を策定。「再エネ」と「水素」を構想の2本柱に位置づけ、多様な主体による導入拡大や社会実装への展開を目指すこととした。
- 「GX実現に向けた基本方針(2023年閣議決定)」、「再エネアクションプラン（2023年4月関係閣僚会議決定）」、「水素基本戦略(2023年6月関係閣僚会議決定)」を踏まえ、2023年7月に「福島新エネ社会構想加速化プラン」を策定。
- 福島イノベーションコースト構想とも連携し、福島新エネ社会構想の実現に向けた各取組をさらに加速すべく、今回、加速化プラン2.0を策定する。

<2021年改定「福島新エネ社会構想」の2本柱>

1. 再エネ社会

- 再エネトップランナー県としての最先端の取組の加速
- 分散型再エネを基盤とした未来型社会の創出
- 未来を切り開く再エネのイノベーション拠点の創出

2. 水素社会

- 世界最大の水素イノベーション拠点の創出
- 水素モビリティ等の更なる導入拡大
- 水素社会実証地域モデルの形成



再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議
出典：官邸HP

福島新エネ社会構想加速化プラン2.0

- 今年5月に成立した「水素社会推進法」に基づく支援措置を含め、様々な支援や制度の活用も検討しながら、福島を地域における水素サプライチェーン構築のフロントランナーとするべく、他地域の事業者も含め、水素を活用した企業の誘致や特色あるまちづくりを進めていく。
- 2026年度以降の福島での水素サプライチェーン構築に向けて、需要・供給の両面からコスト等の課題の解決策を関係省庁において連携して検討し、浪江町の福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）と他地域の事業者が連携した民間主体による実用化や地域における水素モビリティの利用拡大、産業集積の実現に向けた取組を着実に進める。

【水素供給】

- FH2Rの水素については、既に水素ステーションや道の駅なみえの燃料電池等で活用されているが、今後、商用モビリティにおける利用の拡大や2026年度以降の浪江駅前開発等での活用も睨みながら、FH2Rの水素供給を拡大。

【水素モビリティ】

- 現在、福島県内で定置式水素ステーションは6基完成。燃料電池バスは2台運行中。燃料電池小型トラックはすでに19台導入済みであり、2030年度までに約60台導入予定。
- 2024年5月、日本エア・リキードが本宮市に日本初の24時間365日営業を目指した大型商用モビリティ対応の水素ステーションを開設。FH2Rの水素も供給源のひとつ。また、東京都内ステーションでも燃料電池バス等に対してFH2Rの水素を供給開始。

【産業利用】

- 工場の熱需要等のゼロエミッション化に向けて、地産地消での水素利活用モデルを拡大。例えば、デンソー福島において水素バーナーを使用した自動車部品の製造を2024年3月に開始し、今後年間25トンの水素利用を予定。住友ゴム工業白河工場において2024年内に新たな水電解装置を導入し、タイヤ製造時の熱供給に水素を利用。ヒメジ理化において水素による半導体産業向け石英ガラス製造用バーナーの技術開発を実施中。

【その他】

- F-REIにおけるバイオ統合型グリーンケミカル技術の研究開発や水素ドローンの実現に向けた世界最先端技術の開発を実施中。
- 水素・アンモニアの受入拠点となるカーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向けて、小名浜港及び相馬港において港湾脱炭素推進協議会が設置されており、小名浜港は2024年6月に港湾脱炭素化推進計画を公表。



本宮市の大型水素ステーション
（出典 日本エア・リキード）



デンソー福島の水素バーナー
（出典 デンソー福島）

県内における取組

福島県における水素の普及状況等

燃料電池モビリティ

- **燃料電池自動車**
 - 令和7年2月末時点で**468台**が普及（**東北最多**）。
- **燃料電池バス**
 - 令和2年4月より、**いわき市**において、**東北初**となる営業路線運行開始済。
 - 令和5年4月より、**福島駅東口～川俣高校前の路線**で、**県内2台目**の営業路線運行開始済。
- **燃料電池トラック**
 - 令和5年2月より、**郡山市及びいわき市**を中心に**60台程度**を順次導入。
- **燃料電池移動販売車**
 - 令和4年6月、**浪江町及び双葉町**において運用を開始（**世界初**）。
- **燃料電池キッチンカー**
 - 令和5年3月、**郡山市**を拠点に県内での運用開始。
- **燃料電池スクールバス**
 - 令和5年4月、**浪江町**において運用開始（**国内初**）。
- **燃料電池営業バン**
 - 令和5年5月、**いわき市**において運用開始（**国内初**）。



出典：CJPT(株)



出典：イオン東北(株)



出典：郡山観光交通(株)



出典：浪江町



出典：(株)エナシア

工場における水素活用に係る実証（県事業）

- ・**日東紡の福島工場**にて、水素バーナーの活用に係る実証事業を実施。

FREA（福島再生可能エネルギー研究所）

・再エネ、水素等に関する研究開発を実施。



出典：FREA

工場における水素活用に係る実証（NEDO事業）

- ・**住友ゴム工業の白河工場**にて、水素を活用したタイヤの製造に関する実証事業を実施中。

工場における水素活用等に関する実証（NEDO事業）

- ・**デンソー福島工場**にて、水電解装置の設置、ガス炉における水素の活用等に関する実証事業を実施中。
- ・建設中の**ヒメジ理化学工場**に水電解装置が設置され、発生する水素及び酸素がガラス製品製造に使用される予定。

そうまIHIグリーンエネルギーセンター

- ・水素等に関する研究開発を実施。



出典：(株)IHI

既存ガス導管における水素活用に係る実証（NEDO事業）

- ・**相馬ガス**にて、既存LPガス導管への水素混合の実証事業を実施中。

燃料電池ドローン開発（県補助）

- ・**ロボデックス**が水素充填技術確立を目指す。

柱上パイプライン実証（経産省補助）

- ・**ブラザー工業**等により、技術的課題等を調査。



福島水素エネルギー研究フィールド



FHR

FUKUSHIMA HYDROGEN ENERGY RESEARCH FIELD

- ・**世界有数の規模の水電解装置**を有する再エネ由来水素製造実証施設。

福島水素充填技術研究センター



- ・**大型の燃料電池モビリティへの大流量の水素充填技術・計量技術に関する技術開発**を実施。（NEDO事業）

出典：NEDO

燃料電池ドローン開発（県補助）

- ・**OKUMA DRONE**が小型燃料電池量産を目指す。

水素ステーション

令和12年度までに定置式STを20基整備

- ふくしま移動式水素ST（稼働済）**
 - ・営業地域：福島市、浪江町、南相馬市
 - ・事業者：ふくしまハイドロサプライ(株)
- いわき鹿島水素ST（開所済）**
 - ・整備地域：いわき市
 - ・事業者：根本通商(株)
- 郡山水素ステーション（開所済）**
 - ・整備地域：郡山市
 - ・事業者：佐藤燃料(株)
- 伊達重機水素ST（開所済）**
 - ・整備地域：浪江町
 - ・事業者：(株)伊達重機
- Dr. Driveセルフ 福島北幹線店水素ST（開所済）**
 - ・整備地域：福島市
 - ・事業者：ENEOS(株)
- 本宮IC水素ステーション（開所済）**
 - ・整備地域：本宮市
 - ・事業者：日本エア・リキード(同)



出典：ふくしまハイドロサプライ(株)



出典：根本通商(株)



出典：佐藤燃料(株)



出典：(株)伊達重機



出典：(株)クラシマ、ENEOS(株)



出典：日本エア・リキード(同)

定置式燃料電池

FH2Rで製造された水素等を利用して稼働

- あづま総合運動公園（100kW）**
 - ・県が設置
- Jヴィレッジ（700W）**
 - ・県が設置
- 道の駅なみえ（3.5kW）**
 - ・浪江町が設置（経産省のスマコミ事業）
- いこいの村なみえ（50kW×2）、ふれあいセンターなみえ（50kW）、復興事業現場事務所（8kW）**
 - ・(株)大林組が設置（環境省事業）
- （株）T T K鹿島営業所（50kW）**
 - ・(株)ミライト・ワンが設置



＜あづま 燃料電池＞

地域の動き等

- 福島県における水素社会のモデル構築に向けた産学官連携会議
- 福島県水素モビリティ・ステーション検討ワーキンググループ
- **国家戦略特区（県内における圧縮水素の貯蔵量上限の緩和）**
- 福島市水素社会実現推進協議会
- 郡山市水素利活用推進研究会
- いわき水素エネルギー利活用研究会、いわきバッテリーバレー構想
- なみえ水素タウン構想
- チームやぶきWG
- 福島県水素ステーション連絡協議会
- カーボンニュートラルポート（CNP）

水素社会実現に向けた大規模実証・研究拠点

- 浪江町においては、世界有数の水素製造能力（アルカリ型：10MW）を有する福島水素エネルギー研究フィールド（F H 2 R）や、大型燃料電池モビリティへの大流量水素充填技術等の技術開発を行う福島水素充填技術研究センター（F T C）が開所。
- 郡山市においては、国内唯一の再エネに特化した公的研究機関 F R E A（福島再生可能エネルギー研究所）が開所。水素地産地消関連技術開発や水電解評価技術の標準化に向けた研究を行う。



FH2R FUKUSHIMA
HYDROGEN
ENERGY
RESEARCH
FIELD

福島水素充填技術
研究センター

 **FREA**

水素ステーションの増加・FCV導入拡大

- いわき市・郡山市・浪江町・福島市・本宮市で定置式水素ステーション（ST）が開所済。
- 2024年11月末時点で468台の燃料電池自動車（FCV）が導入済み（東北最多）
- 他、燃料電池のバス、トラック、移動販売車、キッチンカー等が県内で運用中。

水素ステーション



福島市～浪江町
～南相馬市（移動式）
（ふくしまハイドロサプライ(株)）



いわき市
（根本通商(株)）



郡山市
（佐藤燃料(株)）



浪江町
（(株)伊達重機）



福島市
（ENEOS(株)）



本宮市
（日本エア・リキード(株)）

多様なFCV



F C スクールバス



F C パトカー



F C トラック



F C 路線バス



F C キッチンカー



F C 移動販売車

工場における水素利活用

- 工場の熱/燃料利用工程において水素を活用する実証が進行中。
- デンソー福島においては、M I R A Iの技術を応用した電解装置が整備され、L Pガスの代わりに、再エネ由来水素をアフターバーナーの燃料として活用中。
- 住友ゴム工業白河工場においては、太陽光発電と水素ボイラーによるエネルギーを活用し、カーボンニュートラルタイヤを製造中。電解装置も設置予定。
- ヒメジ理化は、田村市内に整備予定の工場において大型の電解装置を設置し、水素・酸素をオンサイトで活用予定。
- 日東紡績は、ガラス溶融炉で利用している都市ガスの一部を水素に置換し、大規模な水素燃焼テストに向けた各種検証を実施。



デンソー福島

水素ガス炉/水電解装置披露会
(R6.4.17)



住友ゴム工業白河工場

水素エネルギーを活用した
タイヤ製造のお披露目会 (R5.4.17)



ヒメジ理化田村工場

電解装置設置予定

様々な水素利活用・普及啓発

- 県内の工事現場等において、F C Vを電源として活用する取組みを実施。
- その他、水素に関する普及啓発の取組みが広く行なわれている。



現場事務所における F C V 活用



なみえ水素まつり

(主催：浪江町等)



水素day&再エネまつり

(主催：福島市)



ふくしま水素コレクション

(主催：福島県)



水素チャレンジパークふくしま2024

(主催：福島県)

県としての取組・連携

国家戦略特区としての取組

- 街中等における水素活用については、法令により水素貯蔵量等に制限が設けられており、大規模な需要に対する水素貯蔵等が出来ない制約あり。
- そこで、水素貯蔵量上限の特例許可に必要な保安基準等について、2024年度中に結論を得た上で、上限適用除外の検討に着手。（県と浪江町の共同提案）

(参考) 内閣府HPより



国家戦略特区
National Strategic Special Zones

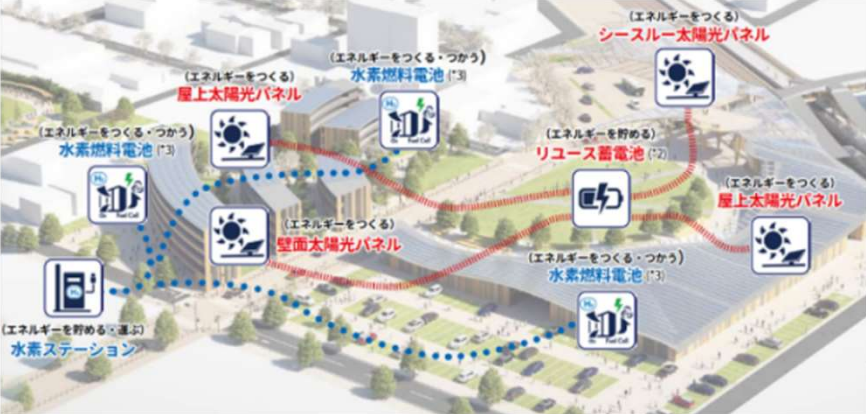
連携“絆”特区に係る提案の実現に向けた主な対応の方向性
(国家戦略特区において取り組む規制・制度改革事項等について (概要・抜粋))

※【 】は提案自治体名
※赤枠は特区における特例措置として実現する方向で規制所管省庁の合意が得られているもの

➢ 「地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革に係る提案募集」(R5.12～R6.2)において19自治体から寄せられた規制・制度改革提案について、国家戦略特区WGヒアリング等を活用して規制所管省庁と議論を進め、提案実現に向けた対応の方向性をとりまとめ。

○圧縮水素の貯蔵量上限の緩和【福島県・浪江町】

水素貯蔵施設整備に係る水素の貯蔵量上限の特例許可に必要な保安基準等について2024年度中に結論を得た上で、上限の適用を除外するための検討に速やかに着手



13

福島大学水素エネルギー総合研究所の設置

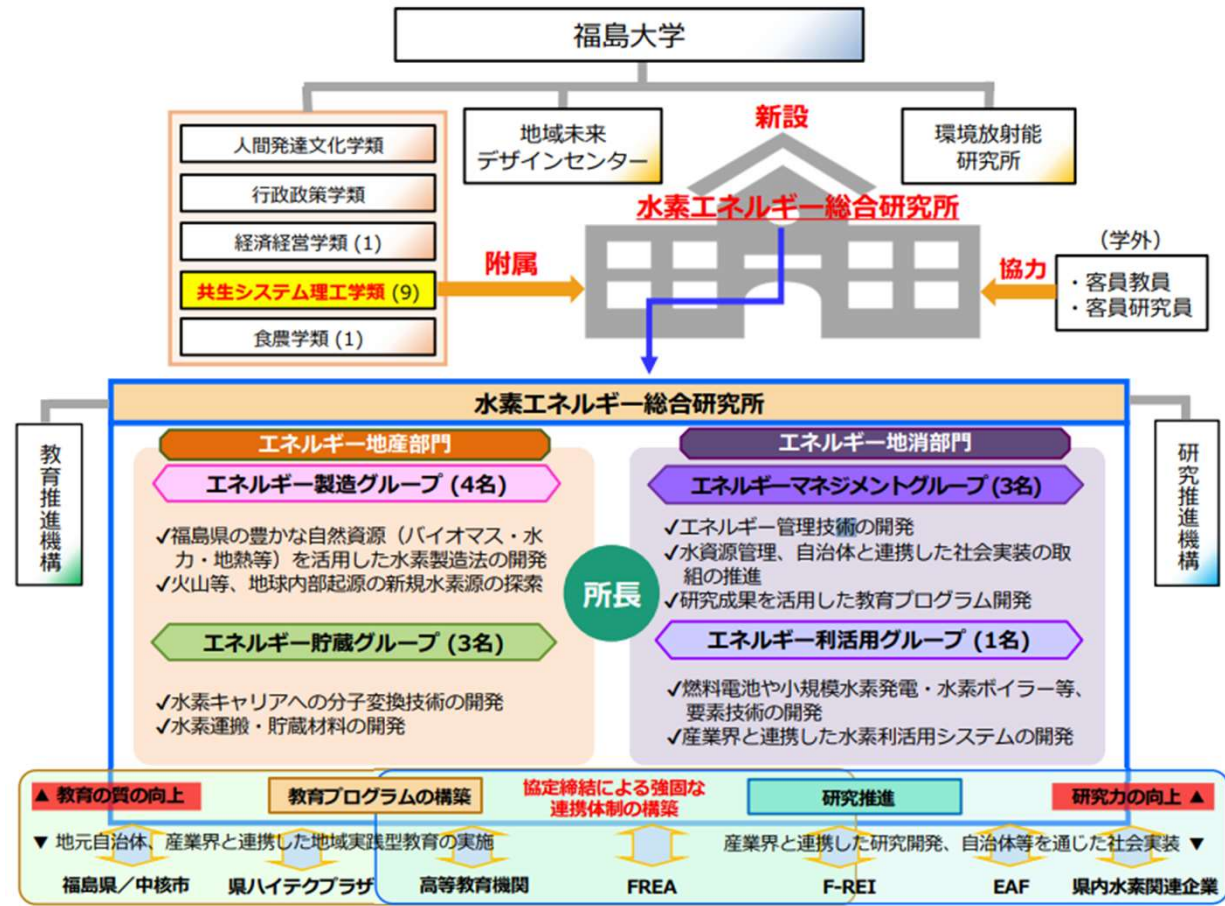
- 福島県と福島大学は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再エネ・水素の活用促進等を目的とした連携協定を締結（令和5年3月）。
- 福島大学においては、水素エネルギーに関する研究所が設置され（令和6年4月）、県としても、福島大学が県内企業と連携して行う水素関連調査・研究に対して補助することで、水素関連産業育成・集積、人材育成を図る。



福島県との連携協定締結
(R5.3.23)



山梨大学との連携協定締結
(R6.3.1)



福島県が有する豊かな自然資源を最大限活用した水素エネルギーの製造，貯蔵・輸送，利用，管理を意識した教育研究を推進し，地産地消ふくしまモデルを創出する

REIFふくしまの開催

- 地方最大級の再エネ・水素関連の展示会「REIFふくしま（ふくしま再生可能エネルギー産業フェア）」を毎年10月、郡山市にて開催。
- 各種展示に加え、水素関連のセミナーやビジネスマッチングも開催。
- 2025年度は、10月16日（木）、17日（金）開催予定！
- 近日中に、出展募集開始予定！

第14回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア



リーフふくしま2025

“ふくしま”がリードする
再エネ・水素社会の実現

[2050年カーボンニュートラル]と[再生可能エネルギー先駆けの地]の実現を目指して

福島新エネ社会構想
未来を創る新たなエネルギーの先進地へ

入 場 無 料
※登録入場制

過去の開催
状況はこちら



会 期 2025年 10月開催予定

会 場 ビッグパレットふくしま
福島県郡山市南二丁目52番地

太陽光・太陽熱 風力 バイオマス 地熱・地中熱・未利用熱 次世代電力マネジメント 水素 燃料電池・蓄電池
省エネルギー 水力 サーキュラーエコノミー(循環経済) 金融 土木・建築 自治体・支援機関・学校・研究機関

国内外から
再エネ企業が
集結

福島県内の
再エネプロジェクトの
取組・成果を発信

再生可能エネルギー
ビジネス
マッチングを
開催

主催：福島県・公益財団法人福島県産業振興センター



エネルギー・エージェンシーふくしま

- エネルギー・エージェンシーふくしまでは、再エネ・水素関連分野への県内企業の参入支援・販路拡大・海外進出等の支援を実施している。
- 水素を含め専門のコーディネーターが複数在籍し、県内企業の伴走支援を実施している。
- 水素分科会の会員数は300社を超え、セミナー等を通じた情報発信や現地見学会、ビジネスマッチングを積極的に開催中。（登録無料！）

事業化プロジェクトWGの支援



**専門のコーディネーターが
多数在籍**



**各種セミナー・
現地視察会等の開催**



水素分科会への登録（無料）はこちらから→



エネルギー・エージェンシー
ふくしま



国内外の関係機関・自治体等との連携

- 国内においては、東京都や山梨県などと水素利活用に関する連携協定を締結している。また、NEDOともFH2R水素利活用に関する協定を締結。
- 海外においては、ドイツNRW州をはじめ、ドイツハンブルク州、スペインバスク州、駐日デンマーク王国大使館等と、再エネ・水素に関する連携協定を締結している。



東京都・産総研・
都環境公社
(2016.5～)



NEDO
(2020.6～)



山梨県
(2022.12～)



東京都
(2025.2～)



スペイン：バスク州
(2023.4～(更新))



ドイツ：NRW州
(2023.4～(更新))



ドイツ：ハンブルク州
(2023.4～(更新))



駐日デンマーク
王国大使館 (2014.12～)



フラウンホーファー
研究機構 (2017.1～)

令和 7 年度 水素関連補助制度

福島県



脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業

企画調整部
エネルギー課

1 事業の内容

事業目的・概要

- 水素エネルギーは、利用時にCO2を排出しないことから、カーボンニュートラルの達成に向けたキーテクノロジーとして期待されており、国内外で利活用の拡大に向けた取組が進められている。
- 令和3年2月に、政府等関係機関との協議のもと改定を行った「福島新エネ社会構想」においても、今後の取組の柱として、水素を日常の生活や産業活動で利活用する社会、すなわち「水素社会」の実現が掲げられている。
- これらを踏まえ、当該事業においては、各種導入支援により水素エネルギーの普及拡大を促進しつつ、その仕組みや有効性、水素社会がもたらす意義等についての県民理解促進に係る取組等を推進することで、将来の水素の自立的な普及拡大、ひいては水素社会の実現を目指す。

事業スキーム

(1)、(2)、(3)、(6)



(4)、(5)、(9)



(7)



(8)



2 事業イメージ

(1) 水素ステーション整備拡大事業

- ✓ 県内における水素STの整備を支援。

(2) 水素需要創出活動支援事業（新）

- ✓ 水素ステーションにおける水素需要創出活動を支援。

(3) 水素利活用スタートアップ支援事業

- ✓ 新たな水素モビリティを活用した実証事業への県内企業の参画を支援。

(4) 燃料電池小型トラック運用支援事業（新）

- ✓ 県内における燃料電池小型トラックの運用を支援。

(5) 燃料電池小型トラック導入促進事業（新）

- ✓ 県内における小型燃料電池トラックの導入を支援。

(6) 燃料電池大型トラック社会実装支援事業（新）

- ✓ 県内を拠点とした燃料電池大型トラックの運用を支援。

(7) 燃料電池自動車導入促進事業

- ✓ 県内における燃料電池自動車の導入を支援。

(8) 県産水素利活用PR事業

- ✓ 水素利活用設備の積極稼働等を通じ、水素をPR。

(9) 純水素燃料電池導入促進事業（新）

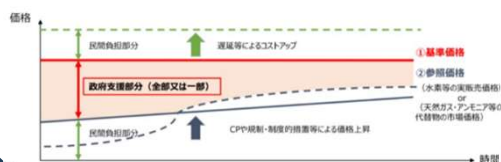
- ✓ 県内における純水素燃料電池の導入を支援。

- 福島県内においては、福島水素エネルギー研究フィールド（F H 2 R）をはじめとした再エネ由来等水素製造施設の整備が進んでおり、今後も国の支援制度等を活用した再エネ等由来水素を「つくる」取組みの拡大が見込まれている。
- 一方で、製造された水素を滞りなく供給し、需要拡大に繋げるために、水素を「はこぶ」「つかう」取組みに対する支援が重要である。
- よって、水素需要の拡大を図り、県内におけるより強靱な水素サプライチェーンを構築するため、水素を「はこぶ」「つかう」ことに対し補助するもの。

つくる ことへの支援
により水素供給量が増加

価格差支援制度 【資源・エネルギー庁】

- ・ 既存燃料との価格差を15年間、国が支援。
- 【対象】 水素製造・供給事業者等



はこぶ ことへの支援により
大量の水素を需要地に

水素輸送機器等導入補助 【福島県】

- ① 水素パイプライン整備等に係る調査
F H 2 R から半径数 km 内の範囲に対して水素をパイプラインにて供給する際の経済性・法令面・技術面等における課題調査を実施する。

【内容】 コンサルタント等への調査委託

- ② 圧縮水素運搬トレーラー等の導入・配送支援

水素の運搬トレーラー等の購入及びトレーラー等による水素配送費を支援。

【対象】 水素ステーション、製造業等の水素利用設備を有する事業者等



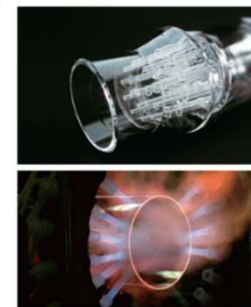
つかう ことへの支援
により水素需要を拡大

水素利活用機器導入補助 【福島県】

- ③ 水素使用設備導入支援

水素ボイラー等の導入に対して補助。

【対象】 製造業や熱需要を有する施設等における燃料転換に向けた取組等を行なう事業者等（A重油→水素等）



上流

下流

- 水素サプライチェーンの構築にあたっては、一定規模の需要と供給を同時に創出する必要があるものの、現状、水素を「はこぶ」、「つかう」ための設備機器等の費用が既存の燃料の設備と比べて高いことから、補助金の交付により導入拡大を図る。

福島県地方大学・地域産業創生プロジェクト事業

～ 地域の産学官による地域のための水素プロジェクト「地域が水素をつくる主役へ」～

商工労働部
次世代産業課

現状・課題

- 県内のFH2Rを始めとする水素関連の実証や研究開発は、**資金や技術を有する県外の大手企業中心に行われているため、実績がない県内企業は関連産業への参入が難しく、技術を持った企業が育たない、人材育成が進まない**といった課題がある。
- また、**県内の若者を中心とした人材の流出が大きな課題となる中、本県は、復興と地方創生を同時並行で進めていかなければならない。**

事業内容

- 「水素エネルギー総合研究所」を開所した**福島大学と県内企業が水素を製造するシステムを開発、実用化し、福島県の産学官が水素を「つくる」主役となることを目指す。**福島大学では、人材育成の強化により、**県内企業へ即戦力となる高度専門人材を輩出する。**

◆補助先：国立大学法人 福島大学

◆対象経費：事業費（施設整備費、機器・設備購入費、消耗品、諸経費）、委託費、人件費等



地方負担は特別交付税措置（措置率0.5）、一般補助施設整備等事業債（充当率90%、措置率0.3）

福島大学のバイオマスに関する知見・研究実績を素地に
太陽光パネルの設置等、大規模投資が不要で県内企業が参入しやすい

バイオマス由来水素・炭化物製造システムを確立 （県、福島大学、EAF、県内企業、他研究機関）



※エネルギー・エージェンシーふくしま

製造プラントの開発スケジュール

事業内容	R7	R8	R9	R10	R11
実験室プラント	研究				
パイロットプラント		設計	設置	研究	
実用化プラント				設計	設置

研究開発の
知見・技術



人材輩出
インターンシップ

人材育成・大学改革 （福島大学）

- 【人材育成】
- ① 水素エネルギー関連プログラムの開講
 - ② 水素関連企業との共同研究への参加等

- 【大学改革】
- ① 水素・エネルギー関連コースを新設
 - ② 水素エネルギー総合研究所の増員・施設整備

水素・炭化物の「地産地消」を実用化・横展開

- ・水素を「運ぶ」コストが低減する
- ・水素の供給拠点が增える

- ・事業拡大、雇用創出
- ・県内外から人材が集まる

即戦力となる高度専門人材を輩出
スタートアップ企業の創出

① 水素の利活用拡大

② 関連産業の育成・集積

③ 研究と人材育成の中核拠点・イノベーションハブ

「水素社会の実現」 「地方創生」 「キラリと光る魅力ある大学」



背景・課題

事業目的・概要

- ◆ 福島発の技術による事業創出及び関連産業の育成・集積という具体的な成果に結びつけていくために、より普及性の高い、市場ニーズに沿った技術開発を支援することが必要である。
- ◆ 本事業では、福島を「再生可能エネルギー先駆けの地」とすべく、県内の再生可能エネルギー関連技術の実用化・事業化に向けた実証研究を支援する。

事業内容

県内の民間企業等が東日本大震災後に新たに研究開発を進めてきた**再生可能エネルギー関連技術のうち、市場性の高い技術の事業化・実用化のための実証研究事業**に対し、その経費の一部を補助する。

- **補助先：**
 - ①県内に事業所を置く法人格を有する事業者等
 - ②①を幹事法人として共同申請する県外企業等
- **補助率：2/3（上限3億円）**
※県内大学が共同提案者として共同で研究を行う場合は、県内大学分の補助対象経費の補助率については10/10。
- **対象経費：**
人件費、施設工事費、備品費、借料及び損料、消耗品費、外注費 等

成果目標

- ◆ 本事業を通じて、市場性の高い再エネ関連技術の開発を支援し、福島発の技術による事業創出及び関連産業の育成・集積を実現する。
- ◆ 再エネ関連技術の開発を推進することにより、同技術分野への県内企業の新規参入や事業拡大を促進し、福島県の復興につなげていく。

公募

【継続】
令和7年
2月25日～3月11日
【新規】
令和7年
2月25日～4月11日



背景・課題

事業目的・概要

- ◆ 再エネ導入拡大を、県内企業による関連産業への新規参入や事業拡大に繋げていくことが重要な課題であるが、風力等の再エネ関連産業では、サプライチェーンが確立されており、参入が容易ではない。一方で、メンテナンスについては、急激に進む導入拡大に対応できていないのが現状であり、県内企業による事業参入の大きな可能性がある。
- ◆ このため、メンテナンス関連産業への新規参入や事業拡大を目指す県内企業に対して、大きな負担となる研修費の費用を支援する。

事業内容

再エネ・水素メンテナンス分野への新規参入や事業拡大を目指す県内企業に対して、実機を用いた研修の費用やメンテナンス業務に必要な資格の取得費及び必要最低限の旅費を補助する。

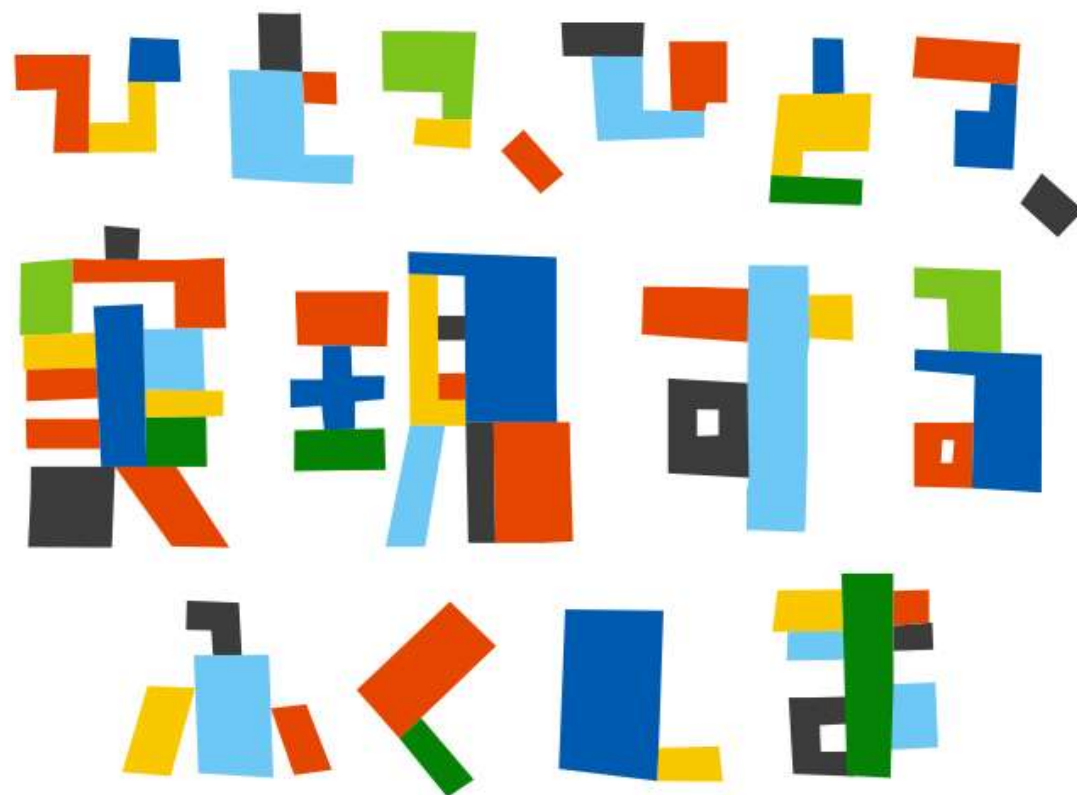
- **補助先**：県内に事業所を置く法人格を有する事業者等
- **補助率**：補助対象経費の1/2以内
(上限：1,500千円/社)
- **対象経費**：実機を用いた研修費、資格取得費、旅費

成果目標

- ◆ メンテナンス関連産業への新規参入及び事業拡大を目指す県内企業による人材育成を着実に進め、今後拡大するメンテナンス需要に確実に対応できる体制を構築する。

公募

令和7年3月12日（水）
～12月15日（月）



震災から10年を機に、福島県は、「ふくしまからはじめよう。」からのバトンを渡す、新スローガンを策定しました。
「はじめる」から、「かなえる」へ。ひとりひとりの力を重ね、それぞれの思いを繋ぎ、
ともに、ひとつずつ、しっかりと、カタチにし続けていこうと。

ありがとうございました！

【本資料に関するお問い合わせ】

福島県商工労働部次世代産業課(水素関連産業係)

Tel:024 - 521 - 8058